

第 32 期
中間報告書

(自 2022年4月1日)
(至 2022年9月30日)

XNET

Outsourcing Expert

株式会社 エックスネット

ごあいさつ

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに当社第32期中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の営業および中間決算の内容についてご報告申しあげます。

経営の基本方針

（会社の経営の基本方針）

当社の経営の基本方針は、創業以来極めて明確で、「XNETサービス」を推進していくことです。当社は業務に密着した、ITサービス企業であり続けます。

そこで、具体的な方針として以下のような目標を掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

<eXcellent Companyとして当社が目指すもの>

「資産運用のワンストップ・ソリューション・カンパニー」としてお客様のあらゆるご要望に対してソリューションを提供できる会社になるという方針です。

そのために今、当社の社員が取り組むべきことは以下の3つです。

① ニーズに応えるサービスの提供

お客様への感度を高め、業務のアウトソーシング、基盤サービスなど業界やお客様によって多様化しつつあるニーズを捉え、最適なサービスをタイムリーに提供する。

② 新たなお客様の獲得

地道な営業活動、新しいサービスの創造、NTTデータグループを始めとする協業会社とのコラボレーションにより業界シェアを伸ばし、サービス提供会社の使命を全うする。

③ プロフェッショナルな人財への成長

現場に「より近いサービス」の提供、専門知識の吸収、日々の課題解決、自己研鑽を通じ、業界・業務に精通した高度なノウハウ・知識を持った人財を目指す。

そして、資産運用業界で選ばれ続けるサービスを創造し、未来に続く会社になりたいと考えて日々努力を続けております。

(中長期的な会社の経営戦略)

当社の主要なサービス提供先である資産運用業界は、有価証券市場等の騰落が全体の業績に大きな影響を及ぼすものの、機関投資家が運用する年金資産や保険掛金等の資産の運用のためには不可欠な業界であります。また、我が国が掲げるスローガン「貯蓄から投資へ」の流れもあり、より拡大・発展が見込まれる業界と捉えています。

この資産運用業界において、有価証券管理システムを提供するベンダーは決して多くなく、当社はその中でも安価で高品質なサービス（XNETサービス）を提供するベンダーとして高く評価されています。

また、昨今の機関投資家においては、管理コスト低減を主な目的とし、有価証券管理業務やシステム保守業務を外部委託するケースが増加しております。この流れは、今般の新型コロナウイルス感染症の発生によって、機関投資家の事務継続リスクが注目されることで、より加速する可能性があります。

このような経営環境のもと、当社は以下のような戦略で一層の業容拡大を図ります。

お客様とコラボレーションしながら「XNETサービス」を発展させていく方針に変更はありません。そもそも、「資産運用のワンストップ・ソリューション・カンパニー」になるためには、資産運用に関するお客様のあらゆるニーズに応える必要があります。

当社の主力であるアプリケーションサービスに加えて、以下の2つのサービスにも積極的に取り組んでまいります。

- ・具体的には、お客様の業務を理解するために以下のサービスは特に重点的に取り組みます。

① AMO (Application Management

Outsourcing) サービス＝システム運用受託

当社から人材を提供して、お客様の社員の代わりに業務を行います。

具体的には、システム導入や基盤の運用保守・更改などです。

② SO (Smart Outsourcing) サービス＝業務プロセス委託

お客様から当社へ業務移管をする形となり、業務そのものを引き取ります。

具体的には、経理処理やレポート作成などです。

- * 特にSOサービスは、今後当社のアプリケーションサービスに次ぐ、2つめの柱となると考えております。

- ・主力のアプリケーションサービスの中では、当社が資産運用業界で圧倒的な強みを持つか、または当社にしかできない重要な戦略サービスとして、以下のサービスを積極的に展開します。(5本の矢)

- ① 機関投資家向けのスチュワードシップ・ソリューション・サービス
- ② 生損保向けの有価証券 I F R S 管理サービス
- ③ 投資顧問向けの S O サービスの中のレポート作成サービス
- ④ 投信会社向けの国内籍外貨建投信計理サービス
- ⑤ 地方銀行向けの個人向け信託管理サービス

* これらに加えて、現在当社が力を入れている「生損保向けの融資管理サービス」と「生損保向けの S O サービス」にも積極的に取り組んでまいります。また、「投信・投資顧問向けの会社設立支援サービス」にも力を入れてまいります。

- ・お客様のあらゆるニーズにお応えするために、N T T データグループとしての連携強化を図り、具体的な体制を実現させます。既に地方銀行向けの個人向け信託管理や有価証券管理では、親会社およびグループ各社との連携のもと、当社サービスが浸透し始めるなど、確実にシナジー効果が表れてきておりますが、今後も更なる連携強化を進めてまいります。
 - ・グローバルな視点で資産運用業界の現状や変化を確認するために、コロナの状況を見極めた上で、海外への視察やグローバルなアライアンスも検討を進めてまいります。
- また、セミナーなどを通じてその情報を発信していきます。

以上の方針のもと、より経営基盤を強固とし、企業価値を高めていくために、当社における「コア」（アプリケーションサービス、月額 AMO サービスおよび、S O サービス）売上の拡大を目指します。

そして、当社の目指すことは以下の2つであると考えています。

- * 資産運用業界の業務の先生になる。
- * 資産運用業界の更なるコストダウンを実現する。

具体的には、資産運用業界のコストを下げ、そして、業務のプロまたは先生として、フロントからミドル・バックまでのあらゆる業務について、お客様から相談して頂けるワンストップ・ソリューション・カンパニーになるということです。

しかも、当社がすべてのソリューションを持つのではなく、お客様が望むどのサービス、どのシステムともつなぎ、共生する、いわゆる「資産運用業界のエコシステム・オーケストレーター」になることです。

そのことが最終的には、日本国民全体の財産の形成に貢献できると信じております。それを実現することこそが「エクスネットの使命」なのです。

もう一つ、お伝えしたいことは、2022年4月の東証新市場区分において、当社の現状と将来の見通し、加えて市場のコンセプトも踏まえ、当社は「スタンダード市場」を選択しました。

今後は、当社のペースでプライム市場の基準に適合する企業を目指して、企業価値向上と成長戦略を明確にし、加えてガバナンス向上、株主還元等の資本政策の検討・実施も行ってまいります。

これらの方針についての詳細は、2022年6月16日公表の中期経営計画のなかで説明しております。

(目標となる経営指標)

当社は、2022年6月16日公表の中期経営計画（2022－2025年度）のなかで、以下の目標を掲げております。

- ①2026年3月期において、コア売上高50億円の達成
- ②営業利益率15.0%以上

③ROE8.0%以上

今後は、これらの目標の達成に向け、当社の基本方針および経営戦略に基づき行動してまいります。

(会社の対処すべき課題)

当社の対処すべき課題は2つです。

一つは、上記のXNETの使命を果たすために、大切なものは社員の人財力アップです。

ただ、これは社員に研修をしたり、鍛えることだけで成し得るのは難しいと考えております。

そこで、新たな人財を確保していきます。XNETの社風や文化を理解している人達を積極的に採用し、社内で融合しながら、そのスキルをレベルアップしていきます。

具体的には以下の方々です。

- ・資産運用業界で長年活躍したベテランや定年退職者など業界に恩返しをしたい人の雇用
 - * 特にSOサービスを展開していくには、不可欠な人材と考えております。
- ・資産運用業界出身者で、育休や子育て後の女性や会社都合による離職者の雇用
- ・誰もが認める高いスキルと高い意欲を持っている元社員の再雇用
- ・当社に籍を置き、当社の社風・文化をこよなく愛する人（派遣社員等）の採用
- ・高校新卒の採用

もう一つの課題は、その人財の成長です。

具体的には、まず、社員の「働きがい」「働きやすさ」を実現するために、様々な施策を実施していきます。それは単なる「働き方改革」ではなく、社員一人ひとりが自覚・自律して、どのように効率良く成果を出すかという生産性向上を意識したものです。

つまり、成果をいかに実現するかを意識した「成果実現改革」を目指していきます。

経営成績

当中間期の概況

(売上高)

当中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が2,674百万円（前年同期比1.8%増）となり、機器販売等を含めた売上高は2,676百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

「XNETサービス」は、大別して以下に区分されます。

- ・有価証券管理システムを中心としたXNETシステムの月額利用料を収益源とするアプリケーションサービス
- ・XNETシステムに関する導入や保守、会計制度変更対応等の業務を請負うAMOサービス
- ・XNETシステムを利用して、機関投資家の経理事務等の実務を受託し、効率的に集約、処理することで収益を獲得するSOサービス

このうちアプリケーションサービスについては、主力である有価証券管理システムが引き続き堅調であるほか、個人向け信託管理システムやスチュワードシップ・ソリューションにおける新規顧客の獲得もあり、安定的な収益の確保に寄与しております。

AMOサービスについては、新規顧客に対するサービス導入に伴う案件や、既存顧客におけるシステム基盤更改案件の受注および進捗が好調であり、XNETサービス全体の増収に寄与しております。

SOサービスについては、従来からの投信・投資顧問会社向けサービスが堅調であり、また、前期からサービス提供を開始した生損保業界向けサービスについても安定的に業務を遂行しております。SOサービスについては、対象となる顧客業態および業務が徐々に拡大しております。

当中間会計期間の売上高の内訳は下表のとおりです。

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (2022年9月中間期)	前中間会計期間 (2021年9月中間期)	前事業年度 (2022年3月期)
①XNETサービス	2,674 (1.8%)	2,626 (13.2%)	5,416
アプリケーション サービス	1,869 (1.5%)	1,842 (3.9%)	3,724
AMO・SO サービス	805 (2.7%)	784 (43.5%)	1,692
②機器販売等	1 (△3.4%)	1 (△44.4%)	2
合計	2,676 (1.8%)	2,628 (3.4%)	5,419

(営業利益、経常利益、中間純利益)

当中間会計期間においては、営業利益489百万円（前年同期比24.0%増）、経常利益505百万円（前年同期比23.9%増）、中間純利益343百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

当中間会計期間における利益については、売上高が前年同期比微増となる一方で、XNETアプリケーション投資に伴う減価償却費の減少と、アプリケーションサービスにおける開発委託費や、AMOサービスにおける業務委託費の減少などにより、利益率の改善が図られております。結果として、売上高営業利益率は18.3%となり、目標である15%を上回っております。

(当事業年度の見通しと取組み)

当事業年度下期会計期間（2022年10月1日～2023年3月31日）の業績については、概ね予想通りの水準となることが見込まれるものの、当中間会計期間の業績が想定を上回る結果となったため、通期業績についてもやや上振れすることが見込まれます。

結果として、当事業年度の業績予想については売上、利益ともに上方修正し、売上高5,300百万円（前事業年度比2.2%減）、営業利益900百万円（前事業年度比7.0%減）、経常利益920百万円（前事業年度比7.6%減）、当期純利益620百万円（前事業年度比13.7%減）を見込んでおります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 5,200	百万円 850	百万円 870	百万円 590	円 銭 71.41
今回発表予想 (B)	5,300	900	920	620	75.05
増減額(B-A)	100	50	50	30	3.64
増減率(%)	1.9%	5.9%	5.7%	5.1%	5.1%
2022年3月期 実績	5,419	968	995	718	86.95

(配当)

安定的な経営基盤確保および配当による株主利益の向上を重要な経営政策と考えており、今後も安定的・積極的に利益還元をしていく方針です。

上記の方針を踏まえ、当事業年度につきましては減収・減益予想ではあるものの、利益額・利益率ともに引き続き高い水準を見込んでいることから増配とし、1株当たり中間配当金を15円といたします。

また、2022年6月28日開示「株主優待制度の新設に関するお知らせ」に記載しましたとおり、当期より4事業年度にわたり、株主優待を実施する予定であります。このため、当中間期においては上記の配当金に加えて、QUOカードを贈呈いたします。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

代表取締役社長 茂谷武彦

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		当中間会計期間末 (2022年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%				%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,748,064		1,865,102			
2. 売掛金	316,770		426,363			
3. 有価証券	-		200,083			
4. 契約資産	193,348		125,950			
5. 前払費用	22,644		27,475			
6. 関係会社預け金	1,454,061		1,444,494			
7. その他	7,818		7,800			
流動資産合計	3,742,707	41.7	4,097,269		45.8	
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※						
(1) 建物	50,101		48,537			
(2) 工具、器具及び備品	42,143		41,973			
有形固定資産合計	92,245	1.0	90,511		1.0	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	1,137,462		1,188,933			
(2) ソフトウェア仮勘定	182,499		235,858			
(3) 電話加入権	993		993			
無形固定資産合計	1,320,954	14.7	1,425,785		15.9	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,401,334		2,901,457			
(2) 敷金及び保証金	200,997		200,997			
(3) 繰延税金資産	218,860		236,780			
投資その他の資産合計	3,821,191	42.6	3,339,234		37.3	
固定資産合計	5,234,391	58.3	4,855,530		54.2	
資産合計	8,977,099	100.0	8,952,800		100.0	

(単位：千円)

科 目	期 別		前事業年度末の 要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	
	当中間会計期間末 (2022年9月30日現在)		金 額	構成比
			金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金	191		161	
2. 未払金	206,458		266,851	
3. 未払費用	34,516		28,741	
4. 未払法人税等	164,192		243,241	
5. 未払消費税等	53,589		84,109	
6. 前受金	1,683		24,359	
7. 預り金	16,106		15,453	
8. 賞与引当金	115,430		150,892	
9. 役員賞与引当金	16,522		-	
流動負債合計	608,690	6.8	813,811	9.1
II 固定負債				
1. 退職給付引当金	551,654		550,313	
2. 資産除去債務	19,095		19,015	
固定負債合計	570,749	6.4	569,329	6.4
負債合計	1,179,439	13.1	1,383,140	15.4
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	783,200	8.7	783,200	8.7
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金	1,461,260		1,461,260	
資本剰余金合計	1,461,260	16.3	1,461,260	16.3
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金	17,397		17,397	
(2) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	5,535,806		5,307,807	
利益剰余金合計	5,535,203	61.9	5,325,204	59.5
株主資本合計	7,797,659	86.9	7,569,660	84.6
純資産合計	7,797,659	86.9	7,569,660	84.6
負債純資産合計	8,977,099	100.0	8,952,800	100.0

(注)

※ 有形固定資産の減価償却
累計額

(当中間会計期間末)

190,212千円

(前事業年度末)

180,737千円

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
I 売上高	2,676,545	100.0	5,419,400	100.0
II 売上原価	1,912,867	71.5	3,898,054	71.9
売上総利益	763,677	28.5	1,521,346	28.1
III 販売費及び一般管理費	274,068	10.2	553,302	10.2
営業利益	489,609	18.3	968,044	17.9
IV 営業外収益 ※	16,252	0.6	27,885	0.5
経常利益	505,861	18.9	995,929	18.4
税引前中間(当期)純利益	505,861	18.9	995,929	18.4
法人税、住民税及び事業税	144,280	5.4	299,400	5.5
法人税等調整額	17,920	0.7	△21,800	△0.4
中間(当期)純利益	343,661	12.8	718,329	13.3

(注)

(当中間会計期間)

(前事業年度)

※ 営業外収益のうち主要なもの

受取利息

1,600千円

2,278千円

有価証券利息

14,571

25,222

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自 2022年4月1日) (至 2022年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 2021年4月1日) (至 2022年3月31日)
		金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営業収入		2,696,062	5,329,236
2. 原材料又は商品の仕入れによる支出		△1,485	△2,892
3. 未払消費税等の増減額(△は減少)		△30,520	△3,957
4. 人件費の支出		△1,062,944	△1,985,286
5. 外注費の支出		△624,377	△1,291,265
6. その他の営業支出		△295,640	△549,298
小計		681,094	1,496,534
7. 利息及び配当金の受取額		16,118	27,590
8. 法人税等の支払額		△221,088	△136,887
営業活動によるキャッシュ・フロー		476,125	1,387,238
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の償還による収入		200,000	100,000
2. 有形固定資産の取得による支出		△14,217	△7,021
3. 無形固定資産の取得による支出		△153,659	△389,044
4. 投資有価証券の取得による支出		△500,000	△500,000
5. 投資有価証券の償還による収入		-	100,000
6. 敷金及び保証金の回収による収入		-	28,670
7. 関係会社預け金の預入による支出		△9,566	△18,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		△477,442	△685,532
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△115,721	△230,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		△115,721	△230,934
IV. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△117,038	470,771
V. 現金及び現金同等物の期首残高		1,865,102	1,394,331
VI. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,748,064	1,865,102

(注)

(当中間会計期間)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(2022年9月30日現在)

現金及び預金勘定 1,748,064千円
 預入期間が3ヶ月を
 超える定期預金 -
 現金及び現金同等物 1,748,064

(前事業年度)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(2022年3月31日現在)

現金及び預金勘定 1,865,102千円
 預入期間が3ヶ月を
 超える定期預金 -
 現金及び現金同等物 1,865,102

会社の概況 (2022年9月30日現在)

- 商号 株式会社 エックスネット (英訳名 XNET Corporation)
- 本社 東京都新宿区荒木町13番地4 住友不動産四谷ビル
- 代表者 代表取締役社長 茂谷 武彦
- 設立 1991年(平成3年)6月3日
- 資本金 7億8,320万円
- 発行可能株式総数 16,476,800株
- 発行済株式の総数 8,261,600株
- 従業員数 189名
- 事業内容 共用型アウトソーシング事業 (商品名「XNETサービス」)
- お問い合わせ先 TEL 03-5367-2201 FAX 03-5367-2115
ホームページアドレス <https://www.xnet.co.jp>
メールアドレス xnet@xnet.co.jp

取締役

(2022年9月30日現在)

代表取締役社長	茂谷 武彦
代表取締役副社長	吉本 幸司
常務取締役	坂本 洋介
	新島 毅
取締役	荻田 正陽
	武山 芳夫
取締役（常勤監査等委員）	丸山 浩司
取締役（監査等委員）	鈴木 行生
取締役（監査等委員）	中嶋 悦子

（注） 取締役のうち武山芳夫、丸山浩司、鈴木行生は社外取締役であります。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月下旬
- 基準日
定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 (0120)-782-031(フリーダイヤル)

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。